

Ⅱ 雇用に関する構造的な課題と対応

1. 構造的な課題

雇用をめぐる現況と今後の見通しは以上のとおりだが、それとは別に、雇用に関して従来から懸念されている構造的な課題がある。20年6月に取りまとめた本小委員会中間報告書（以下、「中間報告書」とする）では、産業人材育成強化が必要な社会的背景（構造的課題）として、以下の事項を挙げている。

【少子高齢化に伴う労働力人口の減少】

急速に進展する少子高齢化により、労働力人口は減少していく。また、技術力の伝承ができなくなる、という恐れも懸念される。わが国の産業を担う人材―産業人材を育成・確保し、その能力を高めるとともに、一人あたりの生産性を向上させていくことが必要不可欠である。

【顕在化する雇用のミスマッチ】

就職しても短期間で離職してしまう、あるいは、求人企業がある一方で求職者がいるにもかかわらず採用に結びつかない、という雇用のミスマッチが顕在化している。

【増加傾向にある非正規雇用者】

産業人材の流動性や、多様な働き方を選択する労働者が増加したことを背景に、近年は非正規雇用者が増加傾向にあった。現下の景気や雇用環境の急激な悪化により、さらに大幅に増加する懸念がある。

【慢性的な中小企業の人材不足】

大企業に比べ、中小企業の求人への応募は少なく、採用後の定着率は低い。

2. 構造的な課題への対応

雇用をめぐる環境は急激に悪化している状況であるが、中長期的には少子高齢化により産業人材が減少していくことは避けられない。このような構造的な課題に対応するための方策について、各地の中小企業の取り組み事例から、以下に取りまとめる。